

令和2年度 下呂市公営企業会計決算審査意見書

下呂市水道事業会計決算審査

下呂市下水道事業会計決算審査

下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算審査

下呂市立金山病院事業会計決算審査

令和3年8月20日

下呂市監査委員

監査第 28 号
令和 3 年 8 月 20 日

下呂市長 山 内 登 様

下呂市監査委員 都 竹 基 己
下呂市監査委員 今 井 能 和

令和 2 年度下呂市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度の下呂市水道事業会計、下呂市下水道事業会計、下呂市下呂温泉合掌村事業会計及び下呂市立金山病院事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	下呂市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施手続	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果	1
	決算の概要	2
	第1節 下呂市水道事業会計	
1	業務の概要	2
(1)	業務状況について	2
(2)	労働生産性について	5
2	予算執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出について	5
(2)	資本的収入及び支出について	6
3	経営成績	7
(1)	営業収益及び営業費用について	7
(2)	営業外収益及び営業外費用について	7
(3)	特別利益及び特別損失について	7
(4)	不納欠損について	8
(5)	供給単価及び給水原価について	8
(6)	収支比率について	9
(7)	収支について	9
4	財政状態	10
(1)	資産について	10
(2)	負債について	10
(3)	資本について	10
(4)	財務比率について	11
5	むすび	12
	第2節 下呂市下水道事業会計	
1	業務の概要	14
(1)	業務状況について	14

(2) 労働生産性について	1 5
2 予算執行状況	1 5
(1) 収益的収入及び支出について	1 5
(2) 資本的収入及び支出について	1 6
3 経営成績	1 7
(1) 営業収益及び営業費用について	1 7
(2) 営業外収益及び営業外費用について	1 7
(3) 特別利益及び特別損失について	1 7
(4) 不納欠損について	1 8
(5) 使用料単価及び污水处理原価について	1 8
(6) 収支比率について	1 9
(7) 収支について	1 9
4 財政状態	1 9
(1) 資産について	1 9
(2) 負債について	2 0
(3) 資本について	2 0
(4) 財務比率について	2 0
5 むすび	2 1

第3節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要	2 2
(1) 業務状況について	2 2
(2) 労働生産性について	2 2
2 予算執行状況	2 3
(1) 収益的収入及び支出について	2 3
(2) 資本的収入及び支出について	2 3
3 経営成績	2 4
(1) 営業収益及び営業費用について	2 4
(2) 営業外収益及び営業外費用について	2 4
(3) 特別利益及び特別損失について	2 4
(4) 収支比率について	2 5
(5) 収支について	2 5
4 財政状態	2 6
(1) 資産について	2 6
(2) 負債について	2 6
(3) 資本について	2 6

（４）財務比率について	2 7
5 むすび	2 8

第４節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要	3 0
（１）業務状況について	3 0
（２）診療科別入院・外来患者数について	3 1
2 予算執行状況	3 2
（１）収益的収入及び支出について	3 2
（２）資本的収入及び支出について	3 3
3 経営成績	3 4
（１）医業収益及び医業費用について	3 4
（２）医業外収益及び医業外費用について	3 5
（３）特別利益及び特別損失について	3 5
（４）不納欠損について	3 5
（５）収支について	3 6
4 財政状態	3 6
（１）資産について	3 6
（２）負債について	3 6
（３）資本について	3 6
（４）財務比率について	3 7
5 むすび	3 8

決算審査資料	4 0
--------	-----

意見書の記述にあたって

- 本書において文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。なお千円単位、百万円単位で表示した場合、その単位未満は四捨五入した。
また、構成比、増減率のパーセント表示については、原則として小数点以下２位を四捨五入した。したがって、
金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
- 増減率は、特記がある場合を除き前年度に対する増減率である。
- 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - 「ポイント」・・・比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - 「―」・・・該当する数値のない場合
 - 「Δ」・・・年度間の数値比較でマイナスとなる場合
 - 「皆増」・・・前年度該当数値がなく全額増加したもの。
 - 「皆減」・・・前年度該当数値があり全額減少したもの。

令和２年度 下呂市公営企業会計決算審査意見

第１ 下呂市監査基準への準拠

令和２年度下呂市公営企業会計決算に対する決算審査は下呂市監査基準（令和２年下呂市監査委員告示第４号）に準拠して実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項に基づいた決算審査

第３ 審査の対象

令和２年度下呂市水道事業会計決算

令和２年度下呂市下水道事業会計決算

令和２年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計決算

令和２年度下呂市立金山病院事業会計決算

第４ 審査の着眼点

審査に付された公営企業会計の歳入歳出決算書関係書類が法令に適合し、かつその関係諸表の計数が正確であるか、また公営企業として常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかを主眼とした。

第５ 審査の主な実施手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営状況及び財務状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票及び関係証書類との照合等審査手続を実施した。

第６ 審査の実施場所及び日程

（１）実施場所

下呂庁舎他

（２）実施日程

令和３年６月２３日から令和３年６月３０日まで

第７ 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当事業の当年度の経営状況及び当年度末現在の財務状態を適正に表示されているものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務処理について、２件の改善すべき事項が認められた。

決算の概要と意見は、次のとおりである。

決算の概要

第1節 下呂市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の給水人口は、30,881人（うち上水道区域6,237人）となり、前年度と比べ546人減少し、給水件数は13,201件（うち上水道区域3,041件）となり、前年度と比べ7件減少した。給水量は4,270,870 m³（うち上水道区域1,532,282 m³）となり、前年度と比べ289,653 m³減少した。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 給水の状況

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					うち上水道	うち上水道
行政区域内人口	人	33,437	32,892	32,249	31,660	31,090
給水区域内人口	人	6,713	6,620	6,497	31,660	31,090
					6,410	6,271
給水人口	人	6,677	6,587	6,465	31,427	30,881
					6,374	6,237
給水件数	件	3,111	3,099	3,077	13,208	13,201
					3,043	3,041
給水量	m ³	1,766,328	1,843,751	1,832,928	4,560,523	4,270,870
					1,828,791	1,532,282
1日平均給水量	m ³	4,839	5,051	5,022	12,460	11,701
					4,997	4,198
1日1人平均給水量	リットル	725	767	777	396	379
					784	673
配水量	m ³	2,323,066	2,439,195	2,491,762	6,677,438	6,443,466
					2,538,566	2,294,133
1日平均配水量	m ³	6,365	6,683	6,827	18,244	17,653
					6,936	6,285
1日最大配水量	m ³	7,960	8,322	8,595	21,307	22,454
					8,576	7,975
1日1人最大配水量	リットル	1,192	1,263	1,329	678	727
					1,345	1,279
有収水量	m ³	1,760,438	1,830,459	1,822,938	4,519,548	4,233,725
					1,820,252	1,525,516
1日平均有収水量	m ³	4,823	5,015	4,994	12,348	11,599
					4,973	4,179
有収率	%	75.78	75.04	73.16	67.68	65.71
					71.70	66.50

イ. 口径別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
					うち上水道	うち上水道
φ 13	件数	2,790	2,786	2,763	12,168	12,159
					2,731	2,729
	有収水量	574,977	578,200	551,907	2,623,787	2,693,568
					529,986	543,022
φ 20	件数	145	140	141	559	563
					141	141
	有収水量	81,988	84,507	85,611	205,384	202,301
					75,594	71,956
φ 25	件数	87	86	85	212	214
					85	86
	有収水量	135,272	146,223	145,361	255,000	205,263
					161,618	118,775
φ 30	件数	31	30	31	72	70
					31	29
	有収水量	77,989	78,268	73,601	127,578	109,283
					81,000	61,554
φ 40	件数	28	27	27	124	122
					28	28
	有収水量	239,901	246,360	228,032	432,019	353,670
					215,063	173,563
φ 50	件数	29	29	28	64	64
					26	27
	有収水量	438,394	487,905	529,624	601,338	444,617
					535,514	381,227
φ 75	件数	1	1	2	9	9
					1	1
	有収水量	211,917	208,996	208,802	274,442	225,023
					221,477	175,419
合計	件数	3,111	3,099	3,077	13,208	13,201
					3,043	3,041
	有収水量	1,760,438	1,830,459	1,822,938	4,519,548	4,233,725
					1,820,252	1,525,516

ウ．用途別給水状況

(単位：件・m³)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
					うち上水道	うち上水道
一般家庭用	件数	2,438	2,431	2,407	11,558	11,554
					2,378	2,377
	有収水量	597,843	601,509	580,352	2,701,705	2,771,795
					557,325	573,796
官公署用	件数	96	96	97	280	276
					97	96
	有収水量	35,790	38,111	39,799	141,149	130,933
					32,179	22,479
学校用	件数	4	4	4	32	32
					3	3
	有収水量	5,241	6,057	5,772	41,160	38,706
					4,900	4,372
営業用	件数	367	362	367	886	886
					365	365
	有収水量	194,541	199,249	191,684	451,772	437,660
					179,671	170,574
旅館 保養所用	件数	71	70	69	104	105
					68	69
	有収水量	895,108	952,350	970,335	1,068,985	750,870
					1,014,308	723,741
公衆浴場用	件数	3	3	3	4	4
					3	3
	有収水量	7,778	7,818	7,999	7,073	5,237
					6,950	5,157
工場用	件数	9	10	11	57	57
					10	10
	有収水量	3,221	4,237	5,200	48,059	40,866
					5,334	4,298
その他	件数	123	123	119	287	287
					119	118
	有収水量	20,916	21,128	21,797	59,645	57,658
					19,585	21,099
合計	件数	3,111	3,099	3,077	13,208	13,201
					3,043	3,041
	有収水量	1,760,438	1,830,459	1,822,938	4,519,548	4,233,725
					1,820,252	1,525,516

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
				上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
職員数(人)	4	4	4	4	5	4	5
職員1人当たり 給水人口(人)	1,669	1,647	1,616	1,594	5,011	1,559	4,929
職員1人当たり 給水量(m ³)	440,110	457,615	455,735	455,063	539,859	381,379	541,642
職員1人当たり 営業収益(千円)	57,859	59,707	59,472	59,434	77,643	51,198	77,797

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員1人当たり給水量は、上水道事業が381,379 m³、簡易水道事業が541,642 m³であり、昨年度と比較すると上水道事業は73,684 m³減少し、簡易水道事業は1,783 m³増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は9億1,354万7,976円で、予算額9億1,182万2千円に対し、172万5,976円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益6億5,295万3,719円（構成比71.5%）、営業外収益2億6,059万4,257円（構成比28.5%）である。前年度と比較すると、2,849万5,456円の減となっているが、これは主に、市の人口減少に伴う給水件数、給水量の減及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る旅館保養所の使用水量の減などにより、営業収益が2,701万7,193円減少したことなどによる。

収益的支出の決算額は12億5,237万5,662円で、予算額12億3,871万7千円に対し、1,365万8,662円が減となっている。収益的支出の内訳は、営業費用11億4,926万909円（構成比91.8%）、営業外費用9,532万4,753円（構成比7.6%）で、前年度と比較すると、2,254万5,297円の増となっているが、これは主に、その他特別損失が934万9,589円減少したものの、令和2年7月豪雨災害に係る修繕費の増などにより、営業費用が2,367万4,081円、営業外費用が822万805円増加したことなどによる。

◆収 入

(単位:円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	令和元年度 決算額(C)	対前年度 決算増減(B-C)
水道事業収益	911,822,000	913,547,976	1,725,976	942,043,432	△ 28,495,456
営業収益	651,633,000	652,953,719	1,320,719	679,970,912	△ 27,017,193
営業外収益	260,189,000	260,594,257	405,257	262,072,520	△ 1,478,263

◆支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	令和元年度 決算額(C)	対前年度 決算増減(B-C)
水道事業費用	1,238,717,000	1,252,375,662	△ 13,658,662	1,229,830,365	22,545,297
営業費用	1,150,926,000	1,149,260,909	1,665,091	1,125,586,828	23,674,081
営業外費用	87,545,000	95,324,753	△ 7,779,753	87,103,948	8,220,805
特別損失	0	7,790,000	△ 7,790,000	17,139,589	△ 9,349,589
予備費	246,000	0	246,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は1億8,586万885円で、予算額2億195万9千円に対し、1,609万8,115円の減となっている。資本的収入の主な内訳は、負担金1億7,543万2,885円（構成比94.4%）、分担金1,042万8千円（構成比5.6%）である。資本的収入を前年度と比較すると、3,577万3,315円の減となっている。これは主に、一般会計等からの負担金が855万885円増加したものの、企業債が4,450万円の皆減となったためである。

資本的支出の決算額は4億8,158万2,316円で、予算額5億6,999万7千円に対し、2,175万4,684円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費1億1,810万8,770円（構成比24.5%）と企業債償還金3億6,347万3,546円（構成比75.5%）である。資本的支出を前年度と比較すると、2,635万3,474円の増となっている。これは主に、企業債償還金が2,633万9,726円増加したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億9,572万1,431円は、消費税資本的収支調整額1,001万464円及び過年度分損益勘定留保資金2億8,571万967円で補てんされている。

◆収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減 (B-A)	令和元年度 決算額 (C)	対前年度 決算増減 (B-C)
資本的収入	201,959,000	185,860,885	△16,098,115	221,634,200	△35,773,315
企業債	0	0	0	44,500,000	△44,500,000
負担金	192,179,000	175,432,885	△16,746,115	166,882,000	8,550,885
国庫補助金	0	0	0	2,172,000	△ 2,172,000
分担金	9,780,000	10,428,000	648,000	8,080,200	2,347,800

◆支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	令和元年度 決算額(D)	対前年度 決算増減(B-D)
資本的支出	569,997,000	481,582,316	66,660,000	21,754,684	455,228,842	26,353,474
建設改良費	206,523,000	118,108,770	66,660,000	21,754,230	118,095,022	13,748
企業債償還金	363,474,000	363,473,546	0	454	337,133,820	26,339,726

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 1 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 8 億 5,458 万 8,127 円に対し、総費用 11 億 9,501 万 4,367 円で、差引き 3 億 4,042 万 6,240 円が当年度純損失となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総 収 益	255,068,632	262,219,525	261,872,498	888,022,261	854,588,127
総 費 用	254,212,571	260,409,444	264,442,359	1,185,344,866	1,195,014,367
差 引 額	856,061	1,810,081	△ 2,569,861	△ 297,322,605	△ 340,426,240

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 5 億 9,377 万 8,852 円で、総収益の 69.5%である。営業収益の内訳は、給水収益 5 億 9,275 万 2,986 円とその他営業収益 102 万 5,866 円である。営業収益を前年度と比較すると、3,217 万 1,152 円の減となっているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響に係る旅館保養所の使用水量減少などによるものである。

営業費用は 11 億 1,516 万 1,225 円で、総費用の 93.3%である。営業費用の内訳は、原水及び浄水費 2 億 1,469 万 3,310 円、配水及び給水費 6,163 万 1,813 円、総係費 1 億 4,698 万 2,334 円、減価償却費 6 億 9,107 万 3,445 円、資産減耗費 78 万 323 円である。営業費用を前年度と比較すると、1,846 万 2,625 円の増となっているが、これは主に、令和 2 年 7 月豪雨災害に係る修繕費の増などにより、原水及び浄水費が 1,910 万 7,682 円、配水及び給水費が 236 万 839 円増加したことによる。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 2 億 6,080 万 9,275 円で、総収益の 30.5%である。営業外収益の内訳は、受取利息 126 万 871 円、長期前受金戻入 2 億 2,916 万 5,678 円、雑収益 125 万 2,726 円及び一般会計補助金 2,913 万円である。営業外収益を前年度と比較すると、126 万 2,982 円の減となっている。

営業外費用は 7,206 万 3,142 円で、総費用の 6.0%である。営業外費用の内訳は、支払利息 6,331 万 4,048 円と雑支出 874 万 9,094 円である。営業外費用を前年度と比較すると、55 万 5,794 円の増となっている。これは主に、企業債に係る支払利息が 810 万 162 円減少したものの、雑支出が 865 万 5,956 円増加したことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益はなく、特別損失は、その他特別損失 779 万円となっている。主なものは、過年度実施調査設計において本体工事を断念したため、特別損失として 754 万 7 千円を計上している。また、前年度と比較すると、その他特別損失が 933 万 6,710 円減少している。これは主に、前年度において、簡易水道事業に係る平成 30 年度未払消費税 942 万 2,300 円を計上したためである。

(4) 不納欠損について

過去2年間の不納欠損額は次のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
水道料金	件数	14		19		△ 5	
		3	11	6	13	△ 3	△ 2
	金額 (円)	318,107		771,431		△ 453,324	
		157,308	160,799	132,999	638,432	24,309	△477,633

当年度の不納欠損は31万8,107円で、前年度に比べ45万3,324円の減となっている。なお、不納欠損理由は、下呂市債権管理条例第16条規定の徴収停止後の期間経過による債権放棄などである。

(5) 供給単価及び給水原価について

当年度の上水道事業について、給水収益は2億446万3,456円で、これを年間総有収水量1,525,516 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は134円03銭となる。一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額2億9,020万465円から長期前受金戻入2,104万9,284円を控除した額2億6,915万1,181円を年間総有収水量1,525,516 m³で除すると、1 m³当たり176円43銭になり、差引き42円40銭の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は3円59銭の増、給水原価は28円89銭の増となっている。給水原価が増となった要因は、計算の分母となる年間総有収水量が減少したためである。

簡易水道事業について、給水収益は3億8,828万9,530円で、これを年間総有収水量2,708,209 m³で除すると、1 m³当たりの供給単価は143円38銭となる。一方、給水原価は、営業費用と営業外費用の合計額8億9,702万3,902円から長期前受金戻入2億811万6,394円を控除した額6億8,890万7,508円を年間総有収水量2,708,209 m³で除すると、1 m³当たり254円38銭になり、差引き111円の販売損が生じている。これらを前年度と比較すると、供給単価は17銭の減、給水原価は5円80銭の増となっている。供給単価が減となった要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化に伴い、在宅時間が増えたことで、給水収益及び年間総有収水量共に微増したことによる。また、給水原価が増となった要因は、令和2年7月豪雨災害による修繕費の増などにより、計算の分子となる営業費用が増加したためである。

料金回収率は、給水に係る経費が、どの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度の料金回収率は、上水道が76.0%で簡易水道が56.4%となっており、一般会計からの繰入金などにより費用が賄われている。

過去5年間の供給単価・給水原価及び料金回収率は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		令和 2 年度	
				上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
1 m ³ 当たり 供給単価	131.35	130.36	130.36	130.44	143.55	134.03	143.38
1 m ³ 当たり 給水原価	130.49	129.98	133.34	147.54	248.58	176.43	254.38
差引	0.86	0.38	△ 2.98	△17.10	△105.03	△42.4	△111
料金回収率	100.7	100.3	97.8	88.4	57.7	76.0	56.4

注1：1 m³当たり供給単価 [給水収益 ÷ 年間総有収水量]

2：1 m³当たり給水原価 [(営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

3：料金回収率 [供給単価 ÷ 給水原価 × 100]

(6) 収支比率について

過去5年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		令和 2 年度	
				上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
総収支比率 (総収益対総費用比率)	100.3	100.7	99.0	90.1	70.0	78.3	69.3
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	97.9	97.8	95.1	86.2	47.3	74.1	46.4

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じている。

上水道事業について前年度と比較すると、総収支比率は11.8ポイント低下し78.3%となり、営業収支比率は12.1ポイント低下し74.1%となっている。総収支比率及び営業収支比率が低下した主要因は、前年度と比べ使用水量の減に伴い営業収益が3,294万5,583円減少したためである。

簡易水道事業の総収支比率は0.7ポイント低下し69.3%、営業収支比率は、0.9ポイント低下し46.4%となった。

(7) 収支について

営業収益5億9,377万8,852円から営業費用11億1,516万1,225円を差し引いた5億2,138万2,373円が、営業損失である。営業損失に営業外収益2億6,080万9,275円を加え、営業外費用7,206万3,142円を差し引いた3億3,263万6,240円が経常損失で、これに特別損失779万円を加えた3億4,042万6,240円が当年度純損失である。当年度純損失に前年度繰越欠損金2億1,591万5,364円を加えると、当年度未処理欠損金は5億5,634万1,604円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 2 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 125 億 2,708 万 1,128 円である。この内訳は、固定資産 113 億 168 万 7,381 円 (90.2%)、流動資産 12 億 2,539 万 3,747 円 (9.8%) である。固定資産を前年度と比較すると、5 億 9,224 万 3,445 円の減となっているが、これは、工具器具及び備品が 2,367 万 2 千円増加したものの、構築物が 4 億 3,042 万 3,791 円、機械及び装置が 1 億 6,139 万 3,653 円とそれぞれ減少したためである。流動資産を前年度と比較すると 1 億 2,863 万 9,182 円の減となっているが、これは主に工事等にかかる前払金が 2,239 万 8,600 円増加したものの、現金預金が 1 億 4,177 万 5,174 円、営業未収金が 450 万 1,143 円減少したためである。

過去 5 年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		令和 2 年度	
				上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
固定資産構成比率	81.6	78.8	76.5	89.8		90.2	
				74.3	95.8	73.1	97.1
流動資産構成比率	18.4	21.2	23.5	10.2		9.8	
				25.7	4.2	26.9	2.9

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合で両方の比率の合計は 100% となる。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。固定資産構成比率は前年度に比べ、0.4 ポイント上昇し 90.2%、流動資産構成比率は、0.4 ポイント低下し 9.8% となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 75 億 3,313 万 1,945 円である。主なものは、固定負債の企業債 32 億 7,839 万 9,694 円 (43.5%)、繰延収益の長期前受金のうち受贈財産評価額 8 億 9,353 万 456 円 (11.9%)、工事負担金 8 億 2,087 万 293 円 (10.9%)、国庫補助金 8 億 590 万 5,585 円 (10.7%) などである。負債総額を前年度と比較すると、5 億 4,174 万 5,387 円の減となっている。これは主に、未払金などの増により流動負債が 3,898 万 7,118 円増加したものの、企業債の償還による固定負債 3 億 7,514 万 5,712 円の減、長期前受金収益化累計額の増により繰延収益が 2 億 558 万 6,793 円減少したことなどによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は 49 億 9,394 万 9,183 円である。この内訳は資本金 54 億 223 万 5,166 円 (108.2%)、資本剰余金 1,480 万 8,514 円 (0.3%)、利益剰余金 △4 億 2,309 万 4,497 円 (△8.5%) である。

資本金を前年度と比較すると 1 億 6,128 万 9 千円の増となっているが、これは企業債返還金に充てられる一般会計からの繰入金である。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度の固定比率は、129.2%で前年度より 1 ポイント低下している。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。また、当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は、244.6%で、前年度より 48.4 ポイント低下し、当座比率は 236.5%で、前年度より 52.4 ポイント低下している。これらは主に、計算の分子となる流動資産のうち現金預金が 1 億 4,177 万 5,174 円減少し、また、計算の分母となる流動負債のうち企業債が 1,167 万 2,166 円、未払金が 1,899 万 3,252 円増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率は、69.8%で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		令和 2 年	
				上水道	簡易水道	上水道	簡易水道
固定比率	108.1	103.8	99.7	130.2		129.2	
				96.4	145.7	94.7	145.3
流動比率	1,033.8	1,156.8	1,702.1	293.0		244.6	
				1,480.6	100.3	1,281.9	60.1
当座比率	1021.4	1,145.0	1,685.7	288.9		236.5	
				1,467.1	97.7	1,270.7	52.6
自己資本構成比率	75.5	75.9	76.7	68.9		69.8	
				77.0	65.8	77.2	66.8

注 1：固定比率

[固定資産 ÷ (自己資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100]

2：流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債 × 100]

3：当座比率

[(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]

4：自己資本構成比率

[(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

当年度末の給水状況について、前年度と比べると、給水人口は 1.7%減、給水件数は 0.1%減、給水量は 6.4%減となっており、それぞれ人口減少に伴い逓減傾向にある。また、有水量の用途別給水状況において、構成比の 17.7%を占める旅館保養所用については、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響による下呂市への観光客の大幅な減少により、前年度と比べ 29.8%減少しているが、構成比の 65.5%を占める一般家庭用については、ステイホームなどの影響により微増となっている。

次に経営成績をみると、当年度の経常損失は 3 億 3,263 万 6,240 円となり、これに特別損失を加えた当年度純損失は 3 億 4,042 万 6,240 円となっている。営業収益は、前年度比 5.14%減少し、営業費用は、前年度比 1.68%の増加している。その結果、営業収支において、前年度比 5,063 万 3,777 円、10.8%増の営業損失が発生している。営業費用について、包括業務委託契約により軽減された業務の経費削減に取り組むことが必要と考える。

今後の水需要の見通しは、旅館保養所用の需要について、新型コロナウイルス感染症が終息した後の観光客の増加により期待できるものの、人口減少に伴う給水件数の減少により、全体として厳しい状況が予想される。

当年度の上水道の料金回収率は 76.0%となっていることから、給水に必要な費用が水道料金で賄い切れていないことになるが、簡易水道においては、水道管延長距離の長さ、高低差などから 1 m³当たり 143 円 38 銭の収入を得るために 254 円 38 銭の経費を要しているため、料金回収率が 56.4%となっており、給水に必要な費用が水道料金で到底、賄いきれていない。一般的には収入の確保が必要ということになるが、上水道においては、料金回収率の課題として、近年の有収率は 70%台で推移してきたが、令和 2 年度には 66.5%となった。有収率の低さは、管路の老朽化による漏水が主な原因とされていることから、「水道事業経営戦略」に掲げる管路の耐震化を含めた漏水対策による有収率の向上を最重要課題として、積極的に調査を進め、計画的な更新を推進されるよう要望する。

簡易水道事業は給水区域が広く、経営条件の不利な地域が多いため、人口減少や施設利用率・有収率の低下などの課題を抱え、経営環境は、より一層厳しさを増すと考えられる。令和元年度より水道事業会計に統合されたことにより、経営成績や財務状態が明らかになることから、的確な経営計画を立て、経営改善に努められることを要望する。

給水人口の減少や節水機器の普及に伴う料金収入の減少、管路の老朽化といった厳しい状況の中で、現在、料金体系や料金水準の見直しの検討が始まっている。水は、市民生活や観光をはじめとする経済活動などに欠かせないものであることから、料金改定の検討を進めるにあたっては、事業の現状や課題、経営改善の取り組み、将来の更新計画、明確な改定理由などについて、適切な時期に、市民に対して丁寧な説明を行い、十分な理解が得られるよう努力され、今後も、「安全で、おいしいといわれる下呂市の水」の安定供給し続けられるよう努められることを望む。

■個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような不適正な事案が認められた。

1 地方公営企業会計に関するアドバイザー業務について

地方公営企業会計に関するアドバイザー業務の契約内容について、確認したところ、仕様書に具体的な業務内容が示されていない。

1 社による随意契約により契約されたことから打合せの段階で業務内容を協議されたと推察されるが、業務の発注段階では、相手方へ明確な業務内容を示して見積書を徴取すべきであり、完成検査においても、仕様書により検査が可能となることから、人的支援に関わる業務委託を発注する場合は、特記仕様書等により業務内容を明確にして発注、契約をされたい。

第2節 下呂市下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の処理区域内人口は27,158人で、前年度と比較して444人の減となった。また、水洗化人口は22,821人で、前年度と比較して348人の減となった。その結果、普及率は前年度と比較して0.2ポイントの増で、水洗化率は0.1ポイントの増となった。

年間汚水処理水量は3,537,715 m³となり、前年度と比較して69,697 m³減少した。有収水量とは、処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となった水量のことで、当該年度の年間有収水量は2,910,613 m³となり、前年度と比較して311,755 m³の減、有収率は7.0%の減となった。これは主に、人口減少の影響の他、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、ステイホームや勤務形態の多様化といった生活様式の変化により、特定環境保全公共下水道事業区域と農業集落排水事業区域の有収水量が微増となったものの、緊急事態宣言の発令や休業要請等により下呂市への観光客が大幅に減少したため、公共下水道事業区域では、有収水量が大幅に減少したことによる。

業務の概況は、次表のとおりである。

ア. 業務実績

区 分	単位	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口	人	31,660	31,090
供用開始区域内人口	人	27,602	27,158
水洗化人口	人	23,169	22,821
普及率	%	87.2	87.4
水洗化率	%	83.9	84.0
年間汚水総処理水量	m ³	3,607,412	3,537,715
年間有収水量	m ³	3,222,368	2,910,613
有収率	%	89.3	82.3

注1：普及率 [供用開始区域内人数 ÷ 行政区域内人数 × 100]

2：水洗化率 [水洗化人口 ÷ 供用開始区域内人口 × 100]

3：有収率 [年間有収水量 ÷ 年間汚水総処理水量 × 100]

イ. 用途別汚水処理状況

(単位：件・m³)

区 分		令和元年度	令和２年度
一般家庭用	件数	8,367	8,455
	有収水量	2,009,074	2,075,698
官公署用	件数	131	130
	有収水量	80,774	71,368
学校用	件数	14	14
	有収水量	12,844	12,840
営業用	件数	623	624
	有収水量	363,363	348,426
旅館・保養所用	件数	58	60
	有収水量	670,250	316,957
工場用	件数	39	39
	有収水量	58,572	53,540
その他	件数	87	87
	有収水量	27,043	31,784
合計	件数	9,319	9,409
	有収水量	3,221,920	2,910,613

(2) 労働生産性について

労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	令和２年度
職員数(人)	5
職員１人当たり 処理人口(人)	4,564
職員１人当たり 有収水量(m ³)	582,123
職員１人当たり 営業収益(千円)	273,403

この指標は、有収水量及び営業収益の視点から職員の労働生産性を示すものであり、この数値が高いほど職員１人当たりの生産性が高いことを示す。当年度の職員１人当たり有収水量は、582,123 m³であり、営業収益は２億 3740 万 3 千円であった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 22 億 3,150 万 672 円で、予算額 22 億 3,097 万 6 千円に対し、52 万 4,672 円の増となっている。収益的収入の内訳は、営業収益 14 億 1,443 万 98 円（構成比 63.4%）、営業外収益 8 億 1,707 万 574 円（構成比 36.6%）となった。

収益的支出の決算額は 22 億 4,418 万 3,188 円で、予算額 22 億 4,291 万円に対し、127 万 3,188 円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用 19 億 673 万 1,275 円（構成比 85.0%）、営業外費用 2 億 6,023 万 4,281 円（構成比 11.6%）となった。営業外費用の決算額が予算額に対

し超過した理由は、消費税に関する予算の見積誤りによるものである。

◆収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)
下水道事業収益	2,230,976,000	2,231,500,672	524,672
営業収益	1,416,603,000	1,414,430,098	△ 2,172,902
営業外収益	814,373,000	817,070,574	2,697,574

◆支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)
下水道事業費用	2,242,910,000	2,244,183,188	△ 1,273,188
営業費用	1,920,434,000	1,906,731,275	13,702,725
営業外費用	228,427,000	260,234,281	△ 31,807,281
特別損失	89,049,000	77,217,632	11,831,368
予備費	5,000,000	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は4億2,679万8,500円で、予算額4億1,930万5千円に対し、749万3,500円の増となっている。資本的収入の主な内訳は、企業債2,630万円（構成比6.2%）、負担金3億7,299万2,200円（構成比87.4%）、分担金1,050万6,300円（構成比2.5%）、補助金1,700万円（構成比4.0%）である。

資本的支出の決算額は12億668万7,434円で、予算額12億1,591万4千円に対し、922万6,566円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費5,459万9,910円（構成比4.5%）と企業債償還金11億5,208万7,524円（構成比95.5%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億7,988万8,934円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額496万3,626円、引継金9,764万4,174円及び当年度分損益勘定留保資金6億7,728万1,134円で補てんされている。

◆収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)
資本的収入	419,305,000	426,798,500	7,493,500
企業債	18,900,000	26,300,000	7,400,000
負担金	372,786,000	372,992,200	206,200
分担金	8,061,000	10,506,300	2,445,300
補助金	19,558,000	17,000,000	△ 2,558,000

◆支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
資本的支出	1,215,914,000	1,206,687,434	0	9,226,566
建設改良費	63,824,000	54,599,910	0	9,224,090
企業債償還金	1,152,090,000	1,152,087,524	0	2,476

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 3 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 21 億 9633 万 4541 円に対し、総費用 21 億 6,495 万 2,725 円で、差引き 3,138 万 1,816 円が当年度純利益となっている。

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	令和 2 年度
総 収 益	2,196,334,541
総 費 用	2,164,952,725
差 引 額	31,381,816

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は 13 億 6,701 万 2,544 円で、総収益の 62.2%である。営業収益の内訳は、下水道使用料 4 億 7,470 万 6,604 円、一般会計補助金 8 億 9,199 万 8 千円及びその他営業収益 30 万 7,940 円である。

営業費用は 18 億 6,001 万 6,412 円で、総費用の 85.9%である。営業費用の内訳は、管渠費 806 万 4,496 円、処理場費 4 億 3,430 万 4,788 円、総係費 6,417 万 8,730 円、減価償却費 13 億 5,164 万 7,120 円及び資産減耗費 182 万 1,278 円である。処理場費の主なものは、施設業務などに係る委託料 3 億 4,096 万 9,930 円である。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は 8 億 2,932 万 1,997 円で、総収益の 37.8%である。営業外収益の内訳は、国庫補助金 425 万 7 千円、一般会計補助金 2 億 2,704 万 7 千円、長期前受金戻入 5 億 8,544 万 7,592 円及び雑収益 1,257 万 405 円である。雑収益のうち主なものは、消費税調整額 1,225 万 1,423 円である。

営業外費用は 2 億 2,771 万 8,681 円で、総費用の 10.5%である。営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 2,700 万 4,230 円と雑支出 71 万 4,451 円である。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益はなく、特別損失は、その他特別損失 7,721 万 7,632 円となっている。主なものは、

平成31年度下水道事業特別会計に係る未払消費税分4,745万7,500円及び一般会計繰入金の精算分2,516万6千円である。

(4) 不納欠損について

不納欠損額は次のとおりである。

区 分	令和2年度
下水道使用料	件数 4
	金額(円) 22,097
下水道受益者負担金・分担金	件数 7
	金額(円) 1,132,100
合 計	件数 11
	金額(円) 1,154,197

当年度の不納欠損は115万4,197円で、内訳は下水道使用料が2万2,097円、下水道受益者負担金・分担金が113万2,100円であった。なお、不納欠損理由は、地方自治法第236条による債権消滅時効などである。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価について

当年度の下水道使用料は4億7,470万6,604円で、これを年間総有収水量2,910,613 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの下水道使用料単価は163円10銭となる。一方、汚水処理原価は、営業費用と営業外費用の合計額20億8,773万5,093円から長期前受金戻入5億8,544万7,592円を差し引き、その額を年間総有収水量2,910,613 m^3 で除すると、1 m^3 当たり516円14銭となり、1 m^3 あたり353円04銭の差損が生じている。

経費回収率は、下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを示すものであり、100%以上であることが必要であるが、100%を下回ると、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入により賄われていることを意味する。当年度の経費回収率は31.6%で、経費のほとんどが一般会計からの繰入金などによって賄われている。

使用料単価・汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度
1 m^3 当たり使用料単価(円)	163.10
1 m^3 当たり汚水処理原価(円)	516.14
差引(円)	△353.04
経費回収率(%)	31.6

注1：1 m^3 当たり使用料単価 [下水道使用料 ÷ 年間総有収水量]

2：1 m^3 当たり汚水処理原価 [(営業費用＋営業外費用－長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量]

3：経費回収率 [下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100]

(6) 収支比率について

収支比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度
総収支比率 (総収益対総費用比率)	101.4
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	73.5

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100％を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100％を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。また、営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％を下回った場合は、営業損失が生じている。

当年度の総収支比率は101.4％、営業収支比率は73.5％となった。

(7) 収支について

営業収益13億6,701万2,544円から営業費用18億6,001万6,412円を差し引いた4億9,300万3,868円が、営業損失である。営業損失に営業外収益8億2,932万1,997円を加え、営業外費用2億2,771万8,681円を差し引いた1億859万9,448円が経常利益で、これに特別損失7,721万7,632円を加えた3,138万1,816円が当年度純利益である。前年度からの繰越分はないため、当年度未処分利益剰余金は3,138万1,816円となっている。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表4のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は300億3,246万4,033円である。この内訳は、固定資産298億7,461万3,666円(99.5％)、流動資産1億5,785万367円(0.5％)である。固定資産を開始貸借と比較すると、13億383万2,114円の減となっているが、これは減価償却によるものである。流動資産を開始貸借と比較すると120万5,236円の減となっているが、これは主に未収金が258万5,756円増えたものの、現金預金が379万5,472円減少したことによる。

資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和2年度
固定資産構成比率	99.5
流動資産構成比率	0.5

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の

占める割合で両方の比率の合計は100%となる。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。当年度の固定資産構成比率は、99.5%、流動資産構成比率は、0.5%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は220億8,435万7,749円である。主なものは、固定負債うち建設改良費に充てる企業債90億5,240万8,853円(41.0%)、繰延収益の長期前受金のうち国庫補助金が89億8,087万2,990円(40.7%)、同じく県負担金が22億214万9,619円(10.0%)などである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は79億4,810万6,284円である。この内訳は資本金72億1,259万5,724円(90.7%)、資本剰余金7億412万8,744円(8.9%)、利益剰余金3,138万1,816円(0.4%)である。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産と自己資本との割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度の固定比率は、150.8%となった。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされ、今年度の流動比率は、13.6%となった。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされ、今年度の当座比率は13.6%となった。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされ、当年度の自己資本構成比率は、66.0%となった。

財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度
固定比率	150.8
流動比率	13.6
当座比率	13.6
自己資本構成比率	66.0

- 注1：固定比率 $\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$
 2：流動比率 $\left[\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$
 3：当座比率 $\left[\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$
 4：自己資本構成比率 $\left[\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right]$

5 むすび

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業会計に移行された。

当年度末の処理区域内人口は前年度と比べ1.6%減少、普及率は0.2%増加している。年間汚水処理水量は前年度と比べ69,697 m³減少、年間有収水量も前年度と比べ311,755 m³減少している。

有収水量の減少となった主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により、下呂市への観光客が大幅に減少したことから、公共下水道事業区域内の旅館保養所について減少したことによるものである。

次に経営成績をみると、当年度の経常利益は1億859万9,448円となり、これから特別損失を差し引いた当年度純利益は3,138万1,816円となっている。営業収益は、総収益の62.2%で、その内訳の主なものは、下水道使用料が4億7,470万6,604円、一般会計補助金が8億9,199万8千円である。また、当年度の経費回収率が31.6%と100%を大きく下回っていることから、汚水処理に係る経費のほとんどが使用料以外の収入によって賄われている状態にある。今後、普及率の向上と、営業費用のうち、包括業務委託契約により軽減された業務の経費削減に取り組むことが必要と考える。

下水道使用料の見通しは、長引く新型コロナウイルス感染症による移動自粛など観光客の減少により収益の悪化が懸念される状況である。新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、観光客の増加に期待するものの、全体として、人口減少や節水タイプの水栓器具の普及の高まりなどに伴い汚水処理量が減少し厳しい状況が推察される。

企業債の残高は、令和2年度末で101億4,012万8,201円となっており、その償還額が経営を圧迫する要因ともなっている。一般会計からの繰入金は基準外、基準内合わせて14億8,986万4千円で、下水道の運営には、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況になっている。繰入金については、交付税措置はあるものの一般会計の財政運営にも大きな影響があることとなる。

今後は、企業債の償還、施設の老朽化に伴う、改築、更新計画なども必要となり、経営環境は、より一層厳しさを増すと考えられる。

汚水処理は、市民の生活環境の維持や観光をはじめとする経済活動などに欠かせないものとなっている。地方公営企業会計に移行したことにより、経営成績や財務状態が明らかになることから、的確な経営計画を立て、経営改善に努められることを要望する。

第3節 下呂市下呂温泉合掌村事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入場者数は84,318人で、前年度より113,038人の減となっている。内訳は、有料入場者が111,488人減、無料入場者が1,550人減である。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
入場者数合計	人	189,803	191,199	176,049	197,356	84,318	△113,038
有料入場者数	人	184,873	188,506	173,220	194,902	83,414	△111,488
無料入場者数	人	4,930	2,693	2,829	2,454	904	△1,550
営業日数	日	365	365	365	366	305	△61
1日平均入場者数	人	520	523	482	539	276	△263
森の滑り台利用者数	人	41,694	42,681	45,000	47,909	23,265	△24,644
しらさぎ座利用者数	人	32,684	16,750	314	1,752	—	△1,752

下呂温泉の宿泊客数に対する合掌村入場者数の割合（宿泊客対比）は16.5%で、前年度と比較して2.5ポイント減少している。

なお、過去5年間の数値は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
入場者数（人）	189,803	191,199	176,049	197,356	84,318	△113,038
宿泊者数（人）	1,048,243	1,104,404	1,080,063	1,037,616	512,498	△525,118
宿泊客対比（%）	18.1	17.3	16.3	19.0	16.5	△2.5

(2) 労働生産性について

過去5年間の労働生産性を表す指標は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度 増減(B-A)
職員数（人）	19	20	18	18	18	0
平均給与（千円）	3,500	3,756	3,738	3,881	4,042	161
労働生産性（千円）	13,854	13,332	13,706	14,317	6,533	△7,784
労働分配率（%）	25.3	28.2	27.3	27.1	61.9	34.8

注：労働生産性：営業収益を職員数で除した数値（従業員1人当たりどれだけの付加価値を生み出しているかを表す指標）

労働分配率：平均給与を労働生産性で除した数値×100（付加価値のうち人件費の占める割合）

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり653万3,389円で、前年度と比較して778万3894円の減となっている。これは、当年度の営業収益が1億1,760万1,010円と前年度と比較して1億4,011万89円減となったためである。また、前年度と比較して平均給与及び労働分配率が増加しているが、これは、営業収益の減に伴い労働生産性が大幅に減少したも

の、令和2年4月から導入した会計年度任用職員制度により、退職手当組合負担金が増加したことなどによる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は2億2,102万6,940円で、予算額2億2,568万5千円に対し、465万8,060円減となっている。これは主に、予算で定めた業務の予定量92,500人に対し、実際の入場者数がこれを下回る84,318人の実績となったことなどによる。収益的収入の内訳は、営業収益1億2,906万3,636円（構成比58.4%）、営業外収益120万4,912円（構成比0.5%）、特別利益9,075万8,392円（構成比41.1%）で、前年度と比較すると、6,134万5,717円の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る休業要請を受けた営業日数の減少や入場者数の大幅な減少により、営業収益が1億5,134万5,885円減となったものの、使途不明金問題に係る不正会計処理（費用）の相殺消去によって計上された特別利益9,075万8,392円が皆増となったためである。

収益的支出の決算額は4億3,418万9,859円で、予算額4億5,002万4千円に対し、1,583万4,141円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、営業費用1億6,302万1,300円（構成比37.5%）、営業外費用589万5,654円（構成比1.4%）、特別損失2億6,527万2,905円（構成比61.1%）で、前年度と比較すると、1億9,376万2,074円の増となっている。これは主に、営業費用が6,512万4,219円、営業外費用が638万6,612円とそれぞれ減少したものの、使途不明金問題に係る着服金を計上した特別損失2億6,527万2,905円が皆増となったためである。

◆収益的収入

（単位：円 税込）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	令和元年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
事業収益	225,685,000	221,026,940	△4,658,060	282,372,657	△ 61,345,717
営業収益	133,904,000	129,063,636	△4,840,364	280,409,521	△151,345,885
営業外収益	1,023,000	1,204,912	△ 181,912	1,963,136	△ 758,224
特別利益	90,758,000	90,758,392	392	0	90,758,392

◆収益的支出

（単位：円 税込）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	令和元年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
事業費用	450,024,000	434,189,859	15,834,141	240,427,785	193,762,074
営業費用	178,759,000	163,021,300	15,737,700	228,145,519	△ 65,124,219
営業外費用	5,492,000	5,895,654	△ 403,654	12,282,266	△ 6,386,612
特別損失	265,273,000	265,272,905	95	0	265,272,905
予備費	500,000	0	500,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

令和2年度及び令和元年度における資本的収入及び支出の計上はない。

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表5のとおりである。当年度の経営収支は、総収益2億959万3,996円に対し、総費用4億2,270万4,412円で、差引き2億1,311万416円が当年度純損失となっている。

過去5年間の総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益	264,170,006	267,579,944	247,544,698	259,565,252	209,593,996
総 費 用	254,419,867	257,890,591	209,322,941	217,620,380	422,704,412
差 引 額	9,750,139	9,689,353	38,221,757	41,944,872	△213,110,416

(1) 営業収益及び営業費用について

営業収益は1億1,760万1,010円で総収益の56.1%である。営業収益の内訳は、利用収益 5,780万7,066円、販売収益5,878万9,096円、その他営業収益100万4,848円である。

営業収益を前年度と比較すると、1億4,011万89円の減となっているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響のため、4月5月と休村したことによる営業日の減少や入場者数の大幅な減少により、利用収益が7,210万9,889円、販売収益が6,754万5,155円とそれぞれ減少したためである。

営業費用は1億5,741万7,265円で、総費用の37.2%である。営業費用の内訳は一般管理費2,917万7,652円、施設経営費9,242万1,902円、販売費用2,571万2,864円、減価償却費1,010万4,847円である。

営業費用を前年度と比較すると、6,019万9,378円の減となっているが、これは主に入場者数の大幅な減少に伴い、一般管理費が231万8,413円、施設経営費が2,325万378円、販売費用が3,439万9,286円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

(2) 営業外収益及び営業外費用について

営業外収益は123万4,594円で、総収益の0.6%である。営業外収益の内訳は、受取利息137円、長期前受金戻入66万1,901円、雑収益57万2,556円である。営業外収益を前年度と比較すると、61万9,559円の減となっている。これは、令和元年度中にあった災害共済金などの雑収益52万7,516円が減となったためである。

営業外費用は1万4,242円で、前年度と比較して1万505円増加しているが、これはレジ業務等における現金不足分の増である。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は、9,075万8,392円で、総収益の43.3%である。これは使途不明金問題に係る被害額のうち、不適切な費用科目を用いて現金を支出する会計処理を行っていたものを、相殺消去するために計上したものであり、前年度と比較して皆増となった。

特別損失は、2 億 6,527 万 2,905 円で、総費用の 62.8%である。これは、使途不明金にかかる着服金の総額を計上したものであり、前年度と比較して皆増となった。

(4) 収支比率について

過去 5 年間の収支比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度増減
総収支比率 (総収益対総費用比率)	103.8	103.8	118.3	119.3	49.6	△ 69.7
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	103.5	103.4	117.9	118.4	74.7	△ 43.7

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、費用に対する利益の程度を示すもので、100%を下回った場合は、費用に対する損失の程度を示すものである。前年度と比較すると 69.7 ポイント減少し 49.6%となっている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によって、どの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業収益率が良いことを表し、100%を下回った場合は、営業損失が生じていることを表す。前年度と比較すると、43.7 ポイント減少し 74.7%となっている。

入場者 1 人当たりの過去 5 年間の営業状況は、次表のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	1,387	1,395	1,401	1,306	1,395
営業費用	1,340	1,348	1,189	1,103	1,867

当年度の入場者 1 人当たりの営業収益は 1,395 円で、前年度対比 89 円の増となっている。1 人当たりの営業費用は 1,867 円で、前年度対比 764 円の増となり、1 人当たりの営業費用が営業費収益を上回っている。

(5) 収支について

営業収益 1 億 1,760 万 1,010 円から営業費用 1 億 5,741 万 7,265 円を差引いた 3,981 万 6,255 円が営業損失である。営業損失に営業外収益 123 万 4,594 円を加え、更に営業外費用 1 万 4,242 円を引いた 3,859 万 5,903 円が経常損失である。これに特別利益 9,075 万 8,392 円を加え、更に特別損失 2 億 6,527 万 2,905 円を引いた、2 億 1,311 万 416 円が当年度純損失となる。これに前年度繰越利益剰余金 1 億 1,133 万 9,905 円を加えると、当年度未処理欠損金は 1 億 177 万 511 円となった。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表6のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は2億6,447万247円である。主なものは、固定資産2億3,579万3,836円(89.2%)及び流動資産2,867万6,411円(10.8%)である。固定資産を前年度と比較すると、1,010万4,847円の減となっているが、これは主に、有形固定資産の建物が747万736円、同じく構築物が236万7,413円とそれぞれ減少したためである。

流動資産を前年度と比較すると、2億1,366万8,213円の減となっているが、これは主に、現金預金が2億1,481万5,369円減少したことによるものである。

過去5年間の資産構成比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
固定資産構成比率	64.7	62.1	56.9	50.4	89.2	38.8
流動資産構成比率	35.3	37.9	43.1	49.6	10.8	△ 38.8

固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大きいと流動性は良好であるといえる。当年度の比率は前年度に比べ、固定資産構成比率は、38.8ポイント上昇し89.2%、流動資産構成比率は38.8ポイント減少し10.8%となっている。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は2,573万727円である。この内訳は、繰延収益の長期前受金4,611万9,517円(179.2%)、長期前受金収益化累計額△3,538万2,005円(△137.5%)、流動負債の未払金612万6,223円(23.8%)、その他流動負債500万円(19.4%)、引当金386万6,992円(15.0%)である。

負債総額を前年度と比較すると1,066万2,644円の減となっているが、これは主に、引当金が152万5,248円増加したものの、流動負債の未払消費税510万9,800円の皆減、未払金641万6,191円が減少したことによる。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は2億3,873万9,520円である。この内訳は、資本金3億1,064万906円(130.1%)と利益剰余金△7,190万1,386円(△30.1%)である。

剰余金を前年度と比較すると2億1,311万416円の減となっているが、これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので150%以下が望ましい。当年度は、94.5%で、前年度より41.4ポイント上昇している。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常200%以上が望ましいとされている。また、当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は、191.3%で、前年度より778.3ポイント低下し、当座比率は141.9%で、前年度より795.4ポイント低下している。これは主に、計算の分子となる現金預金が大幅に減少したことによる。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当該年度は94.3%となっている。

過去5年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
固定比率	69.9	66.2	60.7	53.1	94.5	41.4
流動比率	475.1	603.2	683.9	969.6	191.3	△ 778.3
当座比率	448.2	571.6	655.7	937.3	141.9	△ 795.4
自己資本構成比率	92.6	93.7	93.7	94.9	94.3	△ 0.6

- 注1：固定比率 [固定資産 ÷ (自己資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100]
 2：流動比率 [流動資産 ÷ 流動負債 × 100]
 3：当座比率 [(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ÷ 流動負債 × 100]
 4：自己資本構成比率 [(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) ÷ 負債資本合計 × 100]

5 むすび

令和2年5月に使途不明金が発覚し、元職員が2億6,527万2,905円を着服していたことが判明した。本年度の決算で、被害額について、特別損失の過年度損益修正損として計上を行っている。過年度に計上された架空の費用科目を正常に戻すため、特別利益の過年度損益修正益として、9,075万8,392円を計上している。また、決算上の現金預金残高を実保有の現金預金残高に合わせるため、現金預金の残高を、1億7,451万4,513円減少させている。なお、民事案件となる被害額の弁済の請求については引き続き対応されたい。今回の使途不明金については、市長の要求により特別監査を行い、不正行為の実態及び問題点、改善すべき事項を把握し再発防止に向けた取り組みについて監査結果を報告した。その後設置された「下呂市不祥事再発防止委員会」によって、「下呂市職員行動指針」、「不祥事再発防止マニュアル」及び「公金等取扱マニュアル」といった再発防止への取り組みが策定された。決算処理は通過点であることを認識して、再発防止策の着実な実行による職員の意識改革により、事件発生前よりも市民に信頼していただけるよう日々の業務に取り組まれることを要望する。

当年度の入場者数は、84,318人と前年度に比べ、57.3%と大きく減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による下呂温泉宿泊者数の減少や、4、5月の休村によるもので大変厳しい状況となっている。

経営成績をみると、入場者の減により、営業収益は54.4%、営業費用は27.7%とそれぞれ減少し、当年度の経常損失は3,859万5,903円となった。これに使途不明金の決算処理にかかる特別利益の過年度損益修正益と特別損失の過年度損益修正損を加えた当期純損失は、2億1,311万416円と、厳しい結果となっている。

今後の下呂温泉合掌村事業の経営は、新型コロナウイルス感染症の影響による入場者数の激減により、入場料収入、販売収入が新型コロナウイルス感染症の流行前の年度並みに見込むことができない状況である。また、多額の使途不明金が発覚したことにより、令和2年度末の現金預金の残高が1,522万4,096円となっており、留保資金の減少から当初計画した施設の維持修繕、改修工事についても必要最小限のものを除き、先送りが必要となるなど、厳しい環境におかれている。なお、茅葺屋根の葺き替え、修繕について多額の資金を注入する必要がある、工法を含め今後検討する必要がある。

今日の下呂温泉合掌村は、「飛騨郷土館」を前身として昭和44年に開村して以来、下呂温泉宿泊者数の約2割の方が訪れる、民間と競合しないこの地方の重要な観光施設として、様々な観光ニーズに応えるべく、その役割を十分に果たしてきたといえる。現在の合掌村は、着地型観光を推進できる絶好の場として施設の必要性を見出すことができる。

今後も下呂温泉の大切な観光施設である合掌村が、市内各地域の食文化、伝統芸能、特産品等の観光資源を活用して、訪れる多くの観光客にその魅力を発信する場所として在り続けることができるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に万全を期しながら、民間の方々により新たに設置された「下呂市下呂温泉合掌村経営改善委員会」の提言や検証を踏まえて、経営改善を進められて、経営基盤の立て直しを望むものである。

■個別事項

当年度の決算の中で、一部の財務事務において、次のような不適正な事案が認められた。

1 下呂温泉合掌村事業の随意契約における契約関係書類の整備について

契約額 24 万 1,340 円の令和 2 年度業務用冷凍冷蔵庫・製氷機保守点検業務の契約内容を確認したところ、施工伺、仕様書も無く、随意契約の理由も不明のまま 1 社による随意契約により契約行為がなされていた。また、契約額 12 万 5,120 円の合掌村警備システム操作盤修繕についても修繕伺が無く 1 社による随意契約により契約行為がなされていた。

企業会計であっても下呂市契約規則により、起案から契約及び検査等の書類を作成して事業を実施されたい。

第4節 下呂市立金山病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務状況について

当年度の入院患者数は延べ19,460人となり、前年度より1,355人減少している。また、外来患者数は延べ32,240人となり、5,583人減少している。検査件数や調剤件数などが減少したものの、患者一人1日当たりの診療収入は、入院については435円増の2万7,396円、外来については934円増の1万1,678円となっている。

職員数は、医師2人と准看護師1人が増となったものの、放射線技師2人、薬剤師、検査技師各1人ずつの減により正職員が1人減の89人、臨時職員が検査技師の2人増などにより50人となり、総職員数は1人増の139人となっている。

業務の概況は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
病 床 数		床	99	99	99	99	99
入院 ・ 外来延患者数		人	73, 230	67, 158	64, 192	58, 638	51, 700
	入院延患者数	人	28, 201	26, 268	23, 561	20, 815	19, 460
	入院患者数 1 日平均	人	77. 3	72. 0	64. 6	56. 9	53. 3
	外来延患者数	人	45, 029	40, 890	40, 631	37, 823	32, 240
	外来患者数 1 日平均	人	167. 4	152. 6	156. 3	155. 7	132. 7
病 床 利 用 率		%	78. 0	72. 7	65. 2	57. 4	53. 9
患者一人 1 日当たり診療収入	入院	円	24, 538	24, 441	25, 967	26, 961	27, 396
	外来	円	10, 055	10, 624	10, 744	10, 744	11, 678

注1：病床数は、各年度末のものである。

2：入院延患者数 稼働日数（平成28・29・30・令和2年度365日、令和元年度366日）

3：外来延患者数 診療日数（平成28年度269日 平成29年度268日 平成30年度260日
令和元年度243日 令和2年度243日）

4：病床利用率 延入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

過去5年間の職員数の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員	正職員	臨時職員
医師	8	1(9)	8	1(9)	8	1(9)	7	1(8)	9	1(9)
薬剤師	2	0	2	0	2	0	2	0	1	1
放射線技師	6	0	6	1	7	0	7	0	5	0
検査技師	5	0	5	0	6	0	5	0	4	2
理学療法士	5	0	5	0	5	0	6	0	6	0
作業療法士	2	0	3	0	3	0	3	0	3	0
言語聴覚士	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1
歯科衛生士	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
臨床工学技士	1	0	1	0	2	0	2	0	2	0
管理栄養士	1	0	2	0	2	0	2	0	2	0
看護師	34	11	36	8	38	11	37	9	37	9
准看護師	9	7	9	6	8	7	8	7	9	6
看護助手	3	15	3	12	3	13	2	13	2	13
ソーシャルワーカー	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
事務職員	7	2	8	2	6	2	6	2	6	2
その他の労務員	0	16	0	16	0	15	0	15	0	15
計	86	52	91	47	93	50	90	48	89	50
合 計	138		138		143		138		139	

※（ ）内は非常勤である。

(2) 診療科別入院・外来患者数について

当病院の利用状況は、入院・外来延患者数合計 51,700 人で、前年度に比べ 6,938 人減少している。診療科別では、歯科の患者数が 340 人増加したものの、小児科の患者数が 3,731 人、内科の患者数が 3,312 人、人工透析の患者数が 133 人、耳鼻咽喉科の患者数が 60 人及び外科の患者数が 42 人とそれぞれ減少した。

過去5年間の診療科別患者数は次のとおりである。

(単位：人)

科 別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度増減 (B-A)
内科	入院	10,784	10,818	9,615	6,139	4,587	△ 1,552
	外来	17,566	17,033	16,428	15,396	13,636	△ 1,760
外科	入院	16,943	15,138	13,810	14,562	14,843	281
	外来	8,502	7,638	7,834	7,223	6,900	△ 323
小児科	入院	474	312	136	114	18	△ 96
	外来	10,903	8,405	8,666	8,402	4,767	△ 3,635
耳鼻咽喉科	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	1,028	919	978	905	845	△ 60
人工透析	入院	0	0	0	0	0	0
	外来	2,053	1,973	2,224	1,918	1,785	△ 133
歯科	入院	0	0	0	0	12	12
	外来	4,977	4,922	4,501	3,979	4,307	328
合計	入院	28,201	26,268	23,561	20,815	19,460	△ 1,355
	外来	45,029	40,890	40,631	37,823	32,240	△ 5,583
	計	73,230	67,158	64,192	58,638	51,700	△ 6,938

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は13億5,297万7,332円で、予算額14億953万1千円に対し、5,655万3,668円の減となっている。収益的収入の内訳は、医業収益10億1,609万995円（構成比75.1%）、医業外収益3億2,801万4,887円（構成比24.2%）、特別利益887万1,450円（構成比0.7%）で、前年度と比較すると、1億4,674万1,456円の減となっている。これは主に医業収益が入院・外来患者数の減などにより6,104万4,637円減少し、医業外収益が市からの繰入金の減などにより8,021万8,332円減少したためである。

収益的支出の決算額は17億1,256万4,832円で、予算額15億3,604万6千円に対し、1億7,651万8,832円が不用額となっている。収益的支出の内訳は、医業費用14億5,231万9,083円（構成比84.8%）、医業外費用2,575万5,299円（構成比1.5%）、特別損失2億3,449万450円（構成比13.7%）で、前年度と比較すると、2億6,302万8,567円の増となっている。これは主に医師2人の増加や会計年度任用職員制度導入に伴う給与費の増などにより医業費用が2,985万4,820円増加したことに加え、出資金の修正処理によって特別損失が2億3,449万450円皆増したためである。

◆収 入

(単位:円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和元年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
病院事業収益	1,409,531,000	1,352,977,332	△ 56,553,668	1,499,718,788	△146,741,456
医業収益	1,039,277,000	1,016,090,995	△ 23,186,005	1,077,135,632	△ 61,044,637
医業外収益	345,185,000	328,014,887	△ 17,170,113	408,233,219	△ 80,218,332
特別利益	25,069,000	8,871,450	△ 16,197,550	14,349,937	△ 5,478,487

◆支 出

(単位:円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	令和元年度決算額 (C)	対前年度決算増減 (B-C)
病院事業費用	1,536,046,000	1,712,564,832	△176,518,832	1,449,536,265	263,028,567
医業費用	1,496,633,000	1,452,319,083	44,313,917	1,422,464,263	29,854,820
医業外費用	27,541,000	25,755,299	1,785,701	27,072,002	△ 1,316,703
特別損失	8,872,000	234,490,450	△225,618,450	0	234,490,450
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は1億5,059万4,600円で、予算額1億5,632万9千円に対し、573万4,400円の減となっている。資本的収入の内訳は、出資金4,396万1千円(構成比29.2%)、国県支出金5,683万3,600円(構成比37.7%)、企業債4,940万円(構成比32.8%)、寄付金20万円(構成比0.1%)、貸付金回収20万円(構成比0.1%)である。資本的収入を前年度と比較すると4,168万6,600円の増となっている。これは主に磁気共鳴画像装置(MRI装置)購入及び新型コロナウイルス感染症に係る県補助金により国県支出金が5,683万3,600円増加したことによる。

資本的支出の決算額は1億9,713万4,725円で、予算額2億1,087万円に対し、1,373万5,275円が不用額となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費1億861万1,600円(構成比55.1%)、企業債償還金8,792万3,125円(構成比44.6%)、投資60万円(構成比0.3%)である。資本的支出を前年度と比較すると、3,736万7,863円の増となっているが、これは主に、建設改良費が2,966万5,670円増加したことなどによるものである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,654万125円は、消費税資本的収支調整額986万5,600円及び過年度分損益勘定留保資金3,667万4,525円で補てんされている。

◆収 入

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減 (B-A)	令和元年度決算額 (C)	対前年度決算増減(B-C)
資本的収入	156,329,000	150,594,600	△ 5,734,400	108,908,000	41,686,600
出資金	43,961,000	43,961,000	0	40,106,000	3,855,000
国県支出金	61,568,000	56,833,600	△ 4,734,400	0	56,833,600
繰入金	0	0	0	22,732,000	△ 22,732,000
企業債	50,800,000	49,400,000	△ 1,400,000	45,800,000	3,600,000
寄付金	0	200,000	200,000	270,000	△ 70,000
貸付金回収	0	200,000	200,000	0	200,000

◆支 出

(単位：円 税込)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	令和元年度決算額 (C)	対前年度決算増減(B-C)
資本的支出	210,870,000	197,134,725	13,735,275	159,766,862	37,367,863
建設改良費	121,346,000	108,611,600	12,734,400	78,945,930	29,665,670
企業債償還金	87,924,000	87,923,125	875	80,213,522	7,709,603
投 資	1,600,000	600,000	1,000,000	607,410	△ 7,410

3 経営成績

当年度における損益計算書の内訳は、決算審査資料 別表 7 のとおりである。当年度の経営収支は、総収益 13 億 4,596 万 6,764 円に対し、総費用 17 億 2,528 万 8,667 円で、差引き 3 億 7,932 万 1,903 円が当年度純損失となっている。

過去 5 年間の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円 税抜)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
総 収 益	1,562,988,127	1,468,493,104	1,436,296,591	1,492,861,413	1,345,966,764
総 費 用	1,470,155,105	1,501,490,708	1,482,490,733	1,458,376,670	1,725,288,667
差 引 額	92,833,022	△ 32,997,604	△ 46,194,142	34,484,743	△ 379,321,903

(1) 医業収益及び医業費用について

医業収益は 10 億 965 万 9,801 円で、総収益の 75.0%である。内訳は、入院収益 5 億 3,313 万 4,991 円、外来収益 3 億 7,649 万 3,405 円、その他医業収益 1 億 3 万 1,405 円である。医業収益を前年度と比較すると 6,123 万 6,520 円の減となっている。これは主に、入院収益 2,806 万 6,410 円や外来収益 2,988 万 958 円の減少などによるものである。

医業費用は 14 億 1,838 万 4,320 円で、総費用の 82.2%である。主な内訳は、給与費 8 億 9,028

万 5,032 円、材料費 1 億 7,364 万 4,900 円、経費 2 億 6,055 万 8,358 円、減価償却費 8,053 万 4,334 円などである。医業費用を前年度と比較すると、2,359 万 7,712 円の増となっている。これは主に、減価償却費が 629 万 7,562 円、患者数の減少に伴い材料費が 606 万 265 円とそれぞれ減少したものの、職員数の増により給与費が 2,657 万 7,588 円、資産減耗費が 1,104 万 234 円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
医業収支比率	88.7	84.4	80.8	76.8	71.2

医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

医業収支比率は、医業活動の収益性を示すもので、数字が高いほど効率的な経営を行っていることを示す。当年度は 71.2% で、前年度に比べ 5.6 ポイント低下している。

(2) 医業外収益及び医業外費用について

医業外収益は 3 億 2,743 万 5,513 円で、総収益の 24.3% である。主な内訳は、負担金交付金 2 億 1,882 万 8 千円、補助金 4,372 万 6,400 円、他会計補助金 2,674 万円である。医業外収益を前年度と比較すると 8,017 万 9,642 円の減となっているが、これは主に負担金交付金が 1 億 1,469 万 8 千円、長期前受金戻入が 2,543 万 2,329 円とそれぞれ減となったことなどによる。

医業外費用は 7,241 万 3,897 円で、総費用の 4.2% である。主な内訳は、雑支出 5,057 万 4,517 円、支払利息及び企業債取扱諸費 1,643 万 2,092 円である。医業外費用を前年度と比較すると、882 万 3,835 円の増となっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 94 万 9,382 円が減となったものの、雑支出が 995 万 7,930 円の増となったことによる。

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益は 887 万 1,450 円で、内訳はその他特別利益 887 万 1,450 円である。これは新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者支援金であり、同額の特別損失を計上している。

特別損失は 2 億 3,449 万 450 円で、内訳は過年度損益修正損 2 億 2,561 万 9 千円、その他特別損失 887 万 1,450 円である。過年度損益修正損は平成 26 年度に遡って出資金の修正処理を行ったことによる。

(4) 不納欠損について

過去 2 年間の不納欠損額は次のとおりである。

区分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
件数	10	21	△ 11
金額 (円)	1,583,275	2,836,968	△ 1,253,693

当年度の不納欠損は 158 万 3,275 円で、前年度に比べ 125 万 3,693 円の減となっている。な

お、不納欠損の理由は、下呂市債権管理条例第 16 条による債権放棄などである。

(5) 収支について

医業収益 10 億 965 万 9,801 円から医業費用 14 億 1,838 万 4,320 円を引いた 4 億 872 万 4,519 円が、医業損失である。医業損失に医業外収益 3 億 2,743 万 5,513 円を加え、更に医業外費用 7,241 万 3,897 円を引いた 1 億 5,370 万 2,903 円が経常損失である。これに特別利益 887 万 1,450 円を加え、更に特別損失 2 億 3,449 万 450 円を引いた 3 億 7,932 万 1,903 円が当年度純損失となり、これに前年度繰越欠損金 12 億 616 万 8,154 円を加えると、当年度未処理欠損金は 15 億 8,549 万 57 円となった。

4 財政状態

当年度における貸借対照表の内訳は、決算審査資料 別表 8 のとおりである。

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 22 億 6,013 万 2,581 円である。この内訳は、固定資産 19 億 2,722 万 6,500 円 (85.3%) と流動資産 3 億 3,290 万 6,081 円 (14.7%) である。固定資産を前年度と比較すると 633 万 2,249 円の増となっているが、これは主に建物が 4,673 万 4,212 円減少したものの、器械備品が 6,593 万 3,795 円増加したことなどによるものである。流動資産を前年度と比較すると 1 億 718 万 4,778 円の増となっているが、これは主に現金預金が 3,562 万 1,930 円、未収金が 6,748 万 5,894 円増加したことによるものである。

(2) 負債について

当年度末における負債総額は 22 億 6,988 万 7,397 円である。この内訳は、固定負債の企業債 14 億 23 万 694 円 (61.7%)、流動負債の企業債 9,084 万 8,390 円 (4.0%)、未払金 1 億 8,227 万 1,461 円 (8.0%)、引当金 5,185 万 5 千円 (2.3%)、繰延収益の長期前受金 6 億 8,357 万 7,760 円 (30.1%)、収益化累計額△1 億 5,234 万 7,577 円 (△6.7%) などである。負債総額を前年度と比較すると 2 億 2,325 万 8,930 円の増となっているが、これは主に流動負債の未払金が 1 億 2,419 万 6,141 円増加したことなどによるものである。

(3) 資本について

当年度末における資本総額は△975 万 4,816 円である。この内訳は、資本金 15 億 3,214 万 9,337 円 (△15,706.6%) 及び剰余金△15 億 4,190 万 4,153 円 (15,806.6%) である。資本総額を前年度と比較すると 1 億 974 万 1,903 円の減となっているが、これは主に資本金が 2 億 6,958 万円増加したものの、剰余金の当年度未処理欠損金 3 億 7,932 万 1,903 円が増加したことによるものである。

(4) 財務比率について

固定比率は、固定資産のうち自己資本の占める割合を示すもので 150%以下が望ましい。当年度は 369.6%で、前年度より 50.3 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えている場合には、固定資産の一部が一時借入金のような短期資金で充てられていることを示す。当年度は 100.3%で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、通常 200%以上が望ましいとされている。当年度は 98.4%で、前年度より 13.0 ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動資産とを対比させたもので、通常 100%以上が望ましいとされている。当年度は 95.4%で、前年度より 13.2 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。当年度は 23.1%で、前年度より 4.9 ポイント低下している。

過去 5 年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定比率	314.0	325.3	346.7	319.3	369.6
固定資産対長期資本比率	97.2	98.2	99.8	98.8	100.3
流動比率	129.8	117.6	101.8	111.4	98.4
当座比率	125.0	115.6	99.1	108.6	95.4
自己資本構成比率	28.3	27.4	25.6	28.0	23.1

- 注 1：固定比率 $\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$
 2：固定資産対長期資本比率 $\left[\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right]$
 3：流動比率 $\left[\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$
 4：当座比率 $\left[\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$
 5：自己資本構成比率 $\left[\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right]$

5 むすび

当年度の入院延患者数は、前年度に比べ 6.5%減少し、全病床の病床利用率は 53.9%で、前年度に比べ 3.5 ポイント低下している。外来延患者数は、前年度に比べ 14.8%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、受診控えや健康診断業務の一時停止などによるものである。

経営成績についてみると、医業収益は、10 億 965 万 9,801 円で主に入院、外来患者数の減少により、前年度に比べ 5.7%減少している。医業収益の内訳をみると、入院収益は、前年度に比べ 5.0%減少し、外来収益は、前年度に比べ 7.4%減少している。医業費用は 14 億 1,838 万 4,320 円で、医師 2 名の増加や会計年度任用職員制度導入に伴う増加などにより、前年度に比べ 1.7%増加している。その結果、医業損失は 4 億 872 万 4,519 円となり、前年度に比べ、26.2%と増加し、医業収支比率は、前年度に比べ 5.6 ポイント低下して 71.2%となり、前年度に続き悪化している。

医業外収益は 3 億 2,743 万 5,513 円で前年度より 8,017 万 9,642 円の減少となっている。これは昨年度において、内科医師 1 名の退職と新型コロナウイルス感染症の影響などにより、患者数が減少し収益が大幅に減少したため市からの繰入金 1 億 4 千万円があったことによるものである。この結果、経常損失が 1 億 5,370 万 2,903 円となり赤字決算となった。大幅な収入の減少に対応するため、国から運転資金として 9,920 万円の特別減収対策企業債を借り入れて対応しており、厳しい経営状況となっている。

経常損失に特別利益と特別損失を加えた 3 億 7,932 万 1,903 円が当年度純損失である。特別損失の 2 億 3,449 万 450 円の増加は、地方公営企業法の改正により、平成 26 年度から資本的収入における市からの出資金を、「長期前受金」として負債として整理していたが、本来は、「資本金（繰入資本金）」として整理するべきであることが判明したため、修正処理したことによるものである。

当年度において、磁気共鳴画像装置（MRI 装置）の更新が行われた。取得金額は 9,899 万 1 千円で、その財源として企業債 4,940 万円が借り入れされている。

平成 29 年 3 月に策定された「下呂市立金山病院改革プラン」は、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」「経営の効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の四つの視点に沿った内容で取り組まれている。その中の収入確保に係る病床利用率向上については、前年度で、在宅への復帰支援を行うための地域包括ケア病床を、一般病棟から療養病棟内に 6 床配置替えを行い、病床機能の見直しを行い効率的な利用が図られたが、目標値に大きく届いていないことから、引き続き他病院などとの連携や病院の情報発信により、病床利用率の向上を目指していただきたい。

経営環境は、人口減少、医療制度改革による医療費の抑制、医療スタッフ不足、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う患者の受診控えなど厳しい状況が続く中、地域の公立病院には、訪問診療、訪問看護などによる在宅医療の支援や、開業医などとの機能分担による連携な

ど、地域に密着した医療の提供が、より一層求められるものと思われる。さらには、東白川村等への医師派遣を計画実施するなど、へき地拠点病院としての役割も重要である。

こうしたことに応えるためには、医師、看護師等の確保、医業収入の確保と支出の抑制に努められ、市民の命と健康を守るために金山病院が担う役割を果たせるよう、一般会計の適切な負担について協議しながら、令和3年度に作成される新たな病院改革プランに基づいて経営努力されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1	下呂市水道事業比較損益計算書	4 1
別表 2	下呂市水道事業比較貸借対照表	4 3
別表 3	下呂市下水道事業比較損益計算書	4 5
別表 4	下呂市下水道事業比較貸借対照表	4 7
別表 5	下呂市下呂温泉合掌村事業比較損益計算書	4 9
別表 6	下呂市下呂温泉合掌村事業比較貸借対照表	5 1
別表 7	下呂市立金山病院事業比較損益計算書	5 3
別表 8	下呂市立金山病院事業比較貸借対照表	5 5

下呂市水道事業

費 用 の 部					
科 目	令和２年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
2 営業費用	1, 115, 161, 225	93. 3	1, 096, 698, 600	92. 5	18, 462, 625
(1) 原水及び浄水費	214, 693, 310	18. 0	195, 585, 628	16. 5	19, 107, 682
(2) 配水及び給水費	61, 631, 813	5. 2	59, 270, 974	5. 0	2, 360, 839
(3) 総係費	146, 982, 334	12. 3	150, 204, 549	12. 7	△ 3, 222, 215
(4) 減価償却費	691, 073, 445	57. 8	690, 730, 440	58. 3	343, 005
(5) 資産減耗費	780, 323	0. 1	907, 009	0. 1	△ 126, 686
4 営業外費用	72, 063, 142	6. 0	71, 507, 348	6. 0	555, 794
(1) 支払利息	63, 314, 048	5. 3	71, 414, 210	6. 0	△ 8, 100, 162
(2) 雑支出	8, 749, 094	0. 7	93, 138	0. 0	8, 655, 956
5 特別損失	7, 790, 000	0. 7	17, 138, 918	1. 4	△ 9, 348, 918
(1) 過年度損益修正損	0	0. 0	12, 208	0. 0	△ 12, 208
(2) その他特別損失	7, 790, 000	0. 7	17, 126, 710	1. 4	△ 9, 336, 710
計	1, 195, 014, 367	100. 0	1, 185, 344, 866	100. 0	9, 669, 501
当年度純利益	—		—		—

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	令和２年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 営業収益	593,778,852	69.5	625,950,004	70.5	△ 32,171,152
(1) 給水収益	592,752,986	69.4	624,916,004	70.4	△ 32,163,018
(2) その他営業収益	1,025,866	0.1	1,034,000	0.1	△ 8,134
3 営業外収益	260,809,275	30.5	262,072,257	29.5	△ 1,262,982
(1) 受取利息	1,260,871	0.1	1,212,668	0.1	48,203
(2) 長期前受金戻入	229,165,678	26.8	228,652,749	25.7	512,929
(3) 貸倒引当金戻入益	0	0.0	296,551	0.0	△ 296,551
(4) 雑収益	1,252,726	0.1	2,921,289	0.3	△ 1,668,563
(5) 一般会計補助金	29,130,000	3.4	28,989,000	3.3	141,000
計	854,588,127	100.0	888,022,261	100.0	△ 33,434,134
当年度純損失	340,426,240		297,322,605		43,103,635

下呂市水道事業

資 産 の 部					
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 固定資産	11,301,687,381	90.2	11,893,930,826	89.8	△ 592,243,445
(1) 有形固定資産	11,301,646,780	90.2	11,893,890,225	89.8	△ 592,243,445
イ 土地	506,336,027	4.0	506,336,027	3.8	0
ロ 建物	434,562,589	3.5	445,317,718	3.4	△ 10,755,129
ハ 構築物	9,135,834,657	72.9	9,566,258,448	72.2	△ 430,423,791
ニ 機械及び装置	1,186,752,494	9.5	1,348,146,147	10.2	△ 161,393,653
ホ 車両運搬具	282,810	0.0	520,722	0.0	△ 237,912
ヘ 工具器具及び備品	32,528,203	0.3	8,856,203	0.1	23,672,000
ト 建設仮勘定	5,350,000	0.0	18,454,960	0.1	△ 13,104,960
(2) 無形固定資産	40,601	0.0	40,601	0.0	0
イ 電話加入権	40,600	0.0	40,600	0.0	0
ロ その他無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0
2 流動資産	1,225,393,747	9.8	1,354,032,929	10.2	△ 128,639,182
(1) 現金預金	1,130,717,078	9.0	1,272,492,252	9.6	△ 141,775,174
(2) 前年度未収金	1,736,892	0.0	3,605,450	0.0	△ 1,868,558
(3) 営業未収金	49,186,737	0.4	53,687,880	0.4	△ 4,501,143
(4) その他未収金	6,705,900	0.1	6,971,672	0.1	△ 265,772
(5) 貸倒引当金	△ 3,343,914	△ 0.0	△ 1,650,388	△ 0.0	△ 1,693,526
(6) 貯蔵品	10,191,054	0.1	11,124,663	0.1	△ 933,609
(7) 前払金	25,200,000	0.2	2,801,400	0.0	22,398,600
(8) その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0
合 計	12,527,081,128	100.0	13,247,963,755	100.0	△ 720,882,627

比較貸借対照表

(単位：円・％ 税抜)

負債・資本の部						
科 目	令和２年度		令和元年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	
3 固定負債	3, 278, 399, 694	26. 2	3, 653, 545, 406	27. 6	△ 375, 145, 712	
(1) 企業債	3, 278, 399, 694	26. 2	3, 653, 545, 406	27. 6	△ 375, 145, 712	
4 流動負債	501, 080, 957	4. 0	462, 093, 839	3. 5	38, 987, 118	
(1) 企業債	375, 145, 714	3. 0	363, 473, 548	2. 7	11, 672, 166	
(2) 未払金	93, 617, 889	0. 7	74, 624, 637	0. 6	18, 993, 252	
(3) 未払消費税	11, 533, 600	0. 1	0	0. 0	11, 533, 600	
(4) 預り金	9, 901, 866	0. 1	13, 079, 102	0. 1	△ 3, 177, 236	
(5) 引当金	5, 881, 888	0. 0	5, 916, 552	0. 0	△ 34, 664	
(6) その他流動負債	5, 000, 000	0. 0	5, 000, 000	0. 0	0	
5 繰延収益	3, 753, 651, 294	30. 0	3, 959, 238, 087	29. 9	△ 205, 586, 793	
(1) 長期前受金	4, 530, 396, 747	36. 2	4, 507, 425, 787	34. 0	22, 970, 960	
イ 国庫補助金	805, 905, 585	6. 4	805, 928, 950	6. 1	△ 23, 365	
ロ 工事負担金	820, 870, 293	6. 6	806, 816, 728	6. 1	14, 053, 565	
ハ 受贈財産評価額	893, 530, 456	7. 1	894, 069, 696	6. 7	△ 539, 240	
ニ 加入分担金	16, 909, 260	0. 1	7, 429, 260	0. 1	9, 480, 000	
ホ 県補助金	1, 993, 181, 153	15. 9	1, 993, 181, 153	15. 0	0	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 776, 745, 453	△ 6. 2	△ 548, 187, 700	△ 4. 1	△ 228, 557, 753	
イ 国庫補助金	△ 237, 171, 919	△ 1. 9	△ 187, 485, 632	△ 1. 4	△ 49, 686, 287	
ロ 工事負担金	△ 252, 534, 671	△ 2. 0	△ 210, 704, 957	△ 1. 6	△ 41, 829, 714	
ハ 受贈財産評価額	△ 100, 529, 823	△ 0. 8	△ 56, 742, 591	△ 0. 4	△ 43, 787, 232	
ニ 県補助金	△ 186, 509, 040	△ 1. 5	△ 93, 254, 520	△ 0. 7	△ 93, 254, 520	
負債合計	7, 533, 131, 945	60. 1	8, 074, 877, 332	61. 0	△ 541, 745, 387	
6 資本金	5, 402, 235, 166	43. 1	5, 240, 946, 166	39. 6	161, 289, 000	
(1) 自己資本金	5, 402, 235, 166	43. 1	5, 240, 946, 166	39. 6	161, 289, 000	
7 剰余金	△ 408, 285, 983	△ 3. 3	△ 67, 859, 743	△ 0. 5	△ 340, 426, 240	
(1) 資本剰余金	14, 808, 514	0. 1	14, 808, 514	0. 1	0	
受贈財産評価額	14, 808, 514	0. 1	14, 808, 514	0. 1	0	
(2) 利益剰余金	△ 423, 094, 497	△ 3. 4	△ 82, 668, 257	△ 0. 6	△ 340, 426, 240	
減債積立金	80, 686, 233	0. 6	80, 686, 233	0. 6	0	
建設改良積立金	52, 560, 874	0. 4	52, 560, 874	0. 4	0	
当年度処理欠損金	556, 341, 604	△ 4. 4	215, 915, 364	△ 1. 6	340, 426, 240	
資本合計	4, 993, 949, 183	39. 9	5, 173, 086, 423	39. 0	△ 179, 137, 240	
合 計	12, 527, 081, 128	100. 0	13, 247, 963, 755	100. 0	△ 720, 882, 627	

下呂市下水道事業

費 用 の 部					
科 目	令和2年度		—		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
2 営業費用	1,860,016,412	85.9	—	—	—
(1) 管渠費	8,064,496	0.4	—	—	—
(2) 処理場費	434,304,788	20.1	—	—	—
(3) 総係費	64,178,730	3.0	—	—	—
(4) 減価償却費	1,351,647,120	62.4	—	—	—
(5) 資産減耗費	1,821,278	0.1	—	—	—
4 営業外費用	227,718,681	10.5	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	227,004,230	10.5	—	—	—
(2) 雑支出	714,451	0.0	—	—	—
5 特別損失	77,217,632	3.6	—	—	—
(1) その他特別損失	77,217,632	3.6	—	—	—
計	2,164,952,725	100.0	—	—	—
当年度純利益	31,381,816		—		—

比較損益計算書

(単位：円・% 税抜)

収 益 の 部					
科 目	令和 2 年度		—		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 営業収益	1,367,012,544	62.2	—	—	—
(1) 下水道使用料	474,706,604	21.6	—	—	—
(2) 一般会計補助金	891,998,000	40.6	—	—	—
(3) その他営業収益	307,940	0.0	—	—	—
3 営業外収益	829,321,997	37.8	—	—	—
(1) 国庫補助金	4,257,000	0.2	—	—	—
(2) 一般会計補助金	227,047,000	10.3	—	—	—
(3) 長期前受金戻入	585,447,592	26.7	—	—	—
(4) 雑収益	12,570,405	0.6	—	—	—
計	2,196,334,541	100.0	—	—	—
当年度純損失	—		—		—

下呂市下水道事業

資 産 の 部					
科 目	令和2年度期末		令和2年度期首		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 固定資産	29,874,613,666	99.5	31,178,445,780	99.5	△ 1,303,832,114
(1) 有形固定資産	29,874,613,666	99.5	31,178,445,780	99.5	△ 1,303,832,114
イ 土地	1,426,460,176	4.7	1,426,460,176	4.6	0
ロ 建物	2,101,065,246	7.0	2,169,536,983	6.9	△ 68,471,737
ハ 構築物	23,719,792,339	79.0	24,428,013,296	78.0	△ 708,220,957
ニ 機械及び装置	2,571,363,308	8.6	3,140,289,092	10.0	△ 568,925,784
ホ 車両運搬具	5,087,500	0.0	5,087,500	0.0	0
ヘ 工具器具及び備品	17,208,733	0.1	9,058,733	0.0	8,150,000
ト 建設仮勘定	33,636,364	0.1	0	0.0	33,636,364
2 流動資産	157,850,367	0.5	159,055,603	0.5	△ 1,205,236
(1) 現金預金	93,848,702	0.3	97,644,174	0.3	△ 3,795,472
(2) 未収金	63,997,185	0.2	61,411,429	0.2	2,585,756
(3) 貯蔵品	4,480	0.0	0	0.0	4,480
合 計	30,032,464,033	100.0	31,337,501,383	100.0	△ 1,305,037,350

比較貸借対照表

(単位：円・% 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和2年度期末		令和2年度期首		比較増減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
3 固定負債	9,059,808,853	30.2	10,113,828,203	32.3	△ 1,054,019,350
(1) 企業債	9,059,808,853	30.2	10,113,828,203	32.3	△ 1,054,019,350
イ 建設改良費に充てる企業債	9,052,408,853	30.1	10,113,828,203	32.3	△ 1,061,419,350
ロ その他企業債	7,400,000	0.0	0	0.0	7,400,000
4 流動負債	1,159,904,485	3.9	1,208,295,630	3.9	△ 48,391,145
(1) 企業債	1,080,319,350	3.6	1,152,087,524	3.7	△ 71,768,174
(2) 未払金	76,610,763	0.3	56,208,106	0.2	20,402,657
(3) 預り金	55,684	0.0	0	0.0	55,684
(4) 引当金	2,918,688	0.0	0	0.0	2,918,688
5 繰延収益	11,864,644,411	39.5	12,098,653,082	38.6	△ 234,008,671
(1) 長期前受金	12,450,092,003	41.5	12,098,653,082	38.6	351,438,921
イ 国庫補助金	8,980,872,990	29.9	—	—	—
ロ 県負担金	2,202,149,619	7.3	—	—	—
ハ 受益者負担金	919,291,817	3.1	—	—	—
ニ 受益者分担金	10,506,300	0.0	—	—	—
ホ その他長期前受金	337,271,277	1.1	—	—	—
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 585,447,592	△ 1.9	0	0.0	△ 585,447,592
イ 国庫補助金	△ 460,375,042	△ 1.5	0	0.0	△ 460,375,042
ロ 県補助金	△ 85,791,186	△ 0.3	0	0.0	△ 85,791,186
ハ 受益者負担金	△ 39,281,364	△ 0.1	0	0.0	△ 39,281,364
負債合計	22,084,357,749	73.5	23,420,776,915	74.7	△ 1,336,419,166
6 資本金	7,212,595,724	24.0	7,212,595,724	23.0	0
(1) 自己資本金	7,212,595,724	24.0	7,212,595,724	23.0	0
7 剰余金	735,510,560	2.4	704,128,744	2.2	31,381,816
(1) 資本剰余金	704,128,744	2.3	704,128,744	2.2	0
イ 国庫補助金	687,534,430	2.3	687,534,430	2.2	0
ロ 受贈財産評価額	16,594,314	0.1	16,594,314	0.1	0
(1) 利益剰余金	31,381,816	0.1	0	0.0	31,381,816
イ 当年度未処分利益剰余金	31,381,816	0.1	0	0.0	31,381,816
資本合計	7,948,106,284	26.5	7,916,724,468	25.3	31,381,816
合 計	30,032,464,033	100.0	31,337,501,383	100.0	△ 1,305,037,350

別表 5

下呂市下呂温泉合掌村事業

費 用 の 部					
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
2 営業費用	157,417,265	37.2	217,616,643	100.0	△ 60,199,378
(1) 一般管理費	29,177,652	6.9	31,496,065	14.5	△ 2,318,413
(2) 施設経営費	92,421,902	21.9	115,672,280	53.2	△ 23,250,378
(3) 販売費用	25,712,864	6.1	60,112,150	27.6	△ 34,399,286
(4) 減価償却費	10,104,847	2.4	10,336,148	4.7	△ 231,301
4 営業外費用	14,242	0.0	3,737	0.0	10,505
(1) その他雑支出	14,242	0.0	3,737	0.0	10,505
6 特別損失	265,272,905	62.8	0	0.0	265,272,905
(1) 特別損失	265,272,905	62.8	0	0.0	265,272,905
計	422,704,412	100.0	217,620,380	100.0	205,084,032
当年度純利益	—		41,944,872		△ 41,944,872

比較損益計算書

(単位：円・％ 税抜)

収 益 の 部					
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 営業収益	117,601,010	56.1	257,711,099	99.3	△ 140,110,089
(1)利用収益	57,807,066	27.6	129,916,955	50.1	△ 72,109,889
(2)販売収益	58,789,096	28.0	126,334,251	48.7	△ 67,545,155
(3)その他営業収益	1,004,848	0.5	1,459,893	0.6	△ 455,045
3 営業外収益	1,234,594	0.6	1,854,153	0.7	△ 619,559
(1)受取利息	137	0.0	92,180	0.0	△ 92,043
(2)長期前受金戻入	661,901	0.3	661,901	0.3	0
(3)雑収益	572,556	0.3	1,100,072	0.4	△ 527,516
5 特別利益	90,758,392	43.3	0	0.0	90,758,392
(1)特別利益	90,758,392	43.3	0	0.0	90,758,392
計	209,593,996	100.0	259,565,252	100.0	△ 49,971,256
当年度純損失	213,110,416		—		213,110,416

下呂市下呂温泉合掌村事業

資 産 の 部					
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 固定資産	235,793,836	89.2	245,898,683	50.4	△ 10,104,847
(1)有形固定資産	235,714,873	89.1	245,819,720	50.3	△ 10,104,847
イ 土地	116,186,657	43.9	116,186,657	23.8	0
ロ 建物	88,405,578	33.4	95,876,314	19.6	△ 7,470,736
ハ 構築物	29,395,613	11.1	31,763,026	6.5	△ 2,367,413
ニ 機械及び装置	1,357,087	0.5	1,508,085	0.3	△ 150,998
ホ 車両運搬具	11,635	0.0	11,635	0.0	0
ヘ 器具備品	358,303	0.1	474,003	0.1	△ 115,700
(2)無形固定資産	78,963	0.0	78,963	0.0	0
イ 電話加入権	78,963	0.0	78,963	0.0	0
2 流動資産	28,676,411	10.8	242,344,624	49.6	△ 213,668,213
(1)現金預金	15,224,096	5.8	230,039,465	47.1	△ 214,815,369
(2)未収金	6,048,528	2.3	4,228,897	0.9	1,819,631
(3)貯蔵品	2,403,787	0.9	3,076,262	0.6	△ 672,475
(4)その他流動資産	5,000,000	1.9	5,000,000	1.0	0
合 計	264,470,247	100.0	488,243,307	100.0	△ 223,773,060

比較貸借対照表

(単位：円・％ 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和２年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
3 流動負債	14,993,215	5.7	24,993,958	5.1	△ 10,000,743
(1)未払金	6,126,223	2.3	12,542,414	2.6	△ 6,416,191
(2)未払消費税	0	0.0	5,109,800	1.0	△ 5,109,800
(3)引当金	3,866,992	1.5	2,341,744	0.5	1,525,248
(4)その他流動負債	5,000,000	1.9	5,000,000	1.0	0
4 繰延収益	10,737,512	4.1	11,399,413	2.3	△ 661,901
(1)長期前受金	46,119,517	17.4	46,119,517	9.4	0
(2)長期前受金収益化累計額	△ 35,382,005	△ 13.4	△ 34,720,104	△ 7.1	△ 661,901
負債合計	25,730,727	9.7	36,393,371	7.5	△ 10,662,644
5 資本金	310,640,906	117.5	310,640,906	63.6	0
(1)自己資本金	310,640,906	117.5	310,640,906	63.6	0
6 剰余金	△ 71,901,386	△ 27.2	141,209,030	28.9	△ 213,110,416
(1)利益剰余金	△ 71,901,386	△ 27.2	141,209,030	28.9	△ 213,110,416
イ 建設改良積立金	29,869,125	11.3	29,869,125	6.1	0
ロ 当年度未処分剰余金	—	—	111,339,905	22.8	△ 111,339,905
ハ 当年度未処理欠損金	101,770,511	△ 38.5	—	—	101,770,511
資本合計	238,739,520	90.3	451,849,936	92.5	△ 213,110,416
合 計	264,470,247	100.0	488,243,307	100.0	△ 223,773,060

下呂市立金山病院事業

費 用 の 部					
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
2 医業費用	1,418,384,320	82.2	1,394,786,608	95.6	23,597,712
(1) 給与費	890,285,032	51.6	863,707,444	59.2	26,577,588
(2) 材料費	173,644,900	10.1	179,705,165	12.3	△ 6,060,265
(3) 経費	260,558,358	15.1	260,586,968	17.9	△ 28,610
(4) 減価償却費	80,534,334	4.7	86,831,896	6.0	△ 6,297,562
(5) 資産減耗費	11,606,440	0.7	566,206	0.0	11,040,234
(6) 研究研修費	1,755,256	0.1	3,388,929	0.2	△ 1,633,673
4 医業外費用	72,413,897	4.2	63,590,062	4.4	8,823,835
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,432,092	1.0	17,381,474	1.2	△ 949,382
(2) 雑支出	50,574,517	2.9	40,616,587	2.8	9,957,930
(3) 雑損失	246,288	0.0	431,001	0.0	△ 184,713
(4) 長期前払消費税償却	5,161,000	0.3	5,161,000	0.4	0
6 特別損失	234,490,450	13.6	0	0.0	234,490,450
(1) 過年度損益修正損	225,619,000	13.1	0	0.0	225,619,000
(2) その他特別損失	8,871,450	0.5	0	0.0	8,871,450
計	1,725,288,667	100.0	1,458,376,670	100.0	266,911,997
当年度純利益	—		34,484,743		△ 34,484,743

比較損益計算書

(単位：円・％ 税抜)

収 益 の 部					
科 目	令和２年度		令和元年度		比較増減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 医業収益	1,009,659,801	75.0	1,070,896,321	71.7	△ 61,236,520
(1)入院収益	533,134,991	39.6	561,201,401	37.6	△ 28,066,410
(2)外来収益	376,493,405	28.0	406,374,363	27.2	△ 29,880,958
(3)その他医業収益	100,031,405	7.4	103,320,557	6.9	△ 3,289,152
3 医業外収益	327,435,513	24.3	407,615,155	27.3	△ 80,179,642
(1)受取利息及び配当金	0	0.0	33,861	0.0	△ 33,861
(2)他会計補助金	26,740,000	2.0	26,110,000	1.7	630,000
(3)負担金交付金	218,828,000	16.3	333,526,000	22.3	△ 114,698,000
(4)患者外給食収益	99,550	0.0	100,755	0.0	△ 1,205
(5)長期前受金戻入	15,866,143	1.2	41,298,472	2.8	△ 25,432,329
(6)その他医業外収益	22,175,420	1.6	6,546,067	0.4	15,629,353
(7)補助金	43,726,400	3.2	0	0.0	43,726,400
5 特別利益	8,871,450	0.7	14,349,937	1.0	△ 5,478,487
(1)過年度損益修正益	0	0.0	45,781	0.0	△ 45,781
(2)その他特別利益	8,871,450	0.7	14,304,156	1.0	△ 5,432,706
計	1,345,966,764	100.0	1,492,861,413	100.0	△ 146,894,649
当年度純損失	379,321,903		—		379,321,903

下呂市立金山病院事業

資 産 の 部					
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
1 固定資産	1,927,226,500	85.3	1,920,894,251	89.5	6,332,249
(1)有形固定資産	1,830,198,625	81.0	1,811,319,761	84.4	18,878,864
イ 土地	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
ロ 建物	1,608,492,752	71.2	1,655,226,964	77.1	△ 46,734,212
ハ 構築物	452,560	0.0	550,008	0.0	△ 97,448
ニ 器械備品	193,921,408	8.6	127,987,613	6.0	65,933,795
ホ 車両	966,001	0.0	1,189,272	0.1	△ 223,271
(2)無形固定資産	35,040,416	1.6	42,406,431	2.0	△ 7,366,015
イ ソフトウェア	35,040,416	1.6	42,406,431	2.0	△ 7,366,015
(3)投資その他資産	61,987,459	2.7	67,168,059	3.1	△ 5,180,600
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0
ロ 長期前払消費税	61,935,829	2.7	67,096,829	3.1	△ 5,161,000
ハ 破産更生債権等	0	0.0	0	0.0	0
ニ その他の投資	51,630	0.0	71,230	0.0	△ 19,600
2 流動資産	332,906,081	14.7	225,721,303	10.5	107,184,778
(1)現金預金	100,852,530	4.5	65,230,600	3.0	35,621,930
(2)未収金	222,152,635	9.8	154,666,741	7.2	67,485,894
(3)貯蔵品	4,900,916	0.2	5,823,962	0.3	△ 923,046
(4)その他流動資産	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000
合 計	2,260,132,581	100.0	2,146,615,554	100.0	113,517,027

比較貸借対照表

(単位：円・％ 税抜)

負債・資本の部					
科 目	令和２年度		令和元年度		比較増減
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)
3 固定負債	1,400,230,694	62.0	1,342,479,936	62.5	57,750,758
(1) 企業債	1,400,230,694	62.0	1,342,479,936	62.5	57,750,758
4 流動負債	338,426,520	15.0	202,550,803	9.4	135,875,717
(1) 企業債	90,848,390	4.0	87,922,273	4.1	2,926,117
(2) 未払金	182,271,461	8.1	58,075,320	2.7	124,196,141
(3) 未払消費税等	1,853,600	0.1	2,246,700	0.1	△ 393,100
(4) 預り金	6,598,069	0.3	6,339,510	0.3	258,559
(5) 引当金	51,855,000	2.3	47,967,000	2.2	3,888,000
(6) その他流動負債	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000
5 繰延収益	531,230,183	23.5	501,597,728	23.4	29,632,455
長期前受金	683,577,760	30.2	856,052,796	39.9	△ 172,475,036
収益化累計額	△ 152,347,577	△ 6.7	△ 354,455,068	△ 16.5	202,107,491
負債合計	2,269,887,397	100.4	2,046,628,467	95.3	223,258,930
6 資本金	1,532,149,337	67.8	1,262,569,337	58.8	269,580,000
(1) 自己資本金	1,532,149,337	67.8	1,262,569,337	58.8	269,580,000
7 剰余金	△ 1,541,904,153	△ 68.2	△ 1,162,582,250	△ 54.2	△ 379,321,903
(1) 資本剰余金	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
イ 受贈財産評価額	26,365,904	1.2	26,365,904	1.2	0
(2) 利益剰余金	△ 1,568,270,057	△ 69.4	△ 1,188,948,154	△ 55.4	△ 379,321,903
イ 減債積立金	17,220,000	0.8	17,220,000	0.8	0
ロ 当年度未処理欠損金	1,585,490,057	△ 70.2	1,206,168,154	△ 56.2	379,321,903
資本合計	△ 9,754,816	△ 0.4	99,987,087	4.7	△ 109,741,903
合 計	2,260,132,581	100.0	2,146,615,554	100.0	113,517,027